

# 週刊センターニュース

No.171



第171号（2007年8月27日）毎週月曜日発行  
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL：[http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## ○●○ 第10回 金沢大学教養教育全学研究会のご案内 ○●○

日時：9月10日（月）13時～17時

場所：金沢大学角間キャンパス総合教育棟 A1 講義室

テーマ：「新しい学びの環境」—3学域・16学類カリキュラムについて—

### 第1部 基調報告「3学域・16学類カリキュラムについて」

向 智里（金沢大学大学院自然科学研究科教授）

#### 報告1 「人間社会学域のカリキュラムについて」

木越 治（金沢大学文学部教授）

#### 報告2 「理工学域のカリキュラムについて」

山崎 光悦（金沢大学大学院自然科学研究科教授）

#### 報告3 「医薬保健学域のカリキュラムについて」

大竹 茂樹（金沢大学大学院医学系研究科教授）

### 第2部 報告4 「3学域・16学類における英語4年一貫教育について」

澤田 茂保（金沢大学外国語教育研究センター教授）

#### 報告5 「3学域・16学類における副専攻制度について」

西山 宣昭（金沢大学大学教育開発・支援センター教授）

#### 報告6 「進路シミュレータについて」

堀井祐介（金沢大学共通教育委員会FD委員会委員・大学教育開発・支援センター准教授）

### 第3部 パネルディスカッション 司会：古畑 徹（金沢大学共通教育機構長・文学部教授）

パネリスト：報告者

【主催】 金沢大学共通教育機構／大学教育開発・支援センター

【問合わせ・申込み】共通教育学務係 山代TEL:076-264-5933, E-mail:[yamasiro@ad.kanazawa-u.ac.jp](mailto:yamasiro@ad.kanazawa-u.ac.jp)

## ○●○ リメディアル教育について考える ○●○

来年度の学域・学類制への移行に伴い、共通教育科目の「初学者ゼミ」が全学生必須となる予定であり、「大学・社会生活論」や学域共通科目とともに本学の初年次教育の体制が整うことになる。今後は、現行の「大学・社会生活論」と一部学部で行われている「初学者ゼミ」の成果を起点として、本学の初年次教育の内容や方法についてさらに全学的、組織的な検討を継続していく必要がある。例えば、当センターの青野センター長はランチョンセミナー等を活用して「レポートの書き方」について継続的に説明しているが、多くの学生が参加しており、1年次の学生がレポートに戸惑っている様子が伺える。来年度からの枠組みの中で「レポートの書き方」をいかに教えるかについて詳細な検討が必要と思われる。ゆとり世代の学生の入学は来年度から本格化するといわれており、初年次教育、リメディアル教育の教育内容、方法についての早急な検討が必要である。ここでは、リメディアル教育を取り上げ、その歴史などについて文献に基づいて整理してみたので、以下に紹介する。

高度経済成長期以降、高校教育、引き続いて高等教育に押し寄せて来た大衆化の波に対処するために過去30年にわたり様々な後期中等・高等教育政策がなされてきた。90%を超える高校進学率が示す高校教育の大衆化、準義務化の状況を背景として、「個性と能力に応じた教育」、「基礎・基本を重視し、生涯基盤を養う教育」の実施に向けた必須科目の大幅な削減を伴う選択科目制への段階的な移行が、昭和57年度、平成6年度、そして平成15年度の高等学校学習指導要領の改訂により進めら

れた。これに同調して、昭和54年度より幅広い学力のスペクトルを持つ生徒集団に対して入試の機会均等を保障する画一化され標準化された共通一次試験が導入され、また昭和58年の第13期中央教育審議会では高校と高等教育の接続に関して入学者選抜方法の多様化の必要性が指摘された以降は多くの大学が入試科目の削減、入試機会の複数化を進めてきた。平成3年の大学設置基準の大綱化を起点として現在に至るまで学部教育と大学院教育の役割分担の明確化、学部教育における教養教育、専門基礎教育の重視が誘導されている。

このような状況の中、大衆としての多様な学生に対して「何のために学ぶのか」を自覚させる機会を与えることが何より重要と思われる。「学習への動機づけ」を介した「自立した学習者への転換」を促す具体的な教育開発が、高校教育、高等教育双方の現場に求められており、それは高等教育機関において近年活発に議論されている初年次教育を包括するいわば「学ぶ意欲を育てる」リメディアル教育といえるかもしれない。

補正教育あるいは治療教育と翻訳されるリメディアル教育(remedial education)は、20世紀初頭のアメリカにおける高等教育の門戸開放政策に付随して発達し、「補正」や「治療」なしには学位取得が困難な学生のために用意されたものである。その後、1960～70年代には学生の潜在的能力を引き出すという視点を重視する立場からは、補償教育(compensatory education)あるいは発達促進教育(developmental education)などの用語も用いられている。

アメリカの高等教育が辿ってきた大衆化、多様化した学生集団に対する様々な教育実践から学び、我が国の高等教育が直面する大衆化への対処の方策を検討する試みが近年盛んに行われている。中でも、高校から大学への変化に学生が円滑に適応するための「大学生活の過ごし方」、「時間の管理」、「読み書きをはじめとする学習技術」などの修得をその主な内容とする初年次教育が多く的高等教育機関で検討、実施されている。最近の高等教育研究はこのような初年次教育と「欠けているものを補習する」リメディアル教育とを明確に区別する必要性を指摘しているが、現代の教育の大衆化に向き合う時、「初年次教育」、「リメディアル教育」という用語、枠組みの問題から離れ、高校高学年から大学低年次の生徒・学生に対する教育として大事なものは何かについて議論を尽くすことが今求められているのではないか。このような視点について、高等教育の大衆化が顕在化する以前に当時の一般教育学会（現在の大学教育学会）会長の扇谷尚氏がすでに明確に指摘しておられるので、昭和59年に発行された「IDE 現代の高等教育」の論文[1]の概要を以下に述べる。

昭和53年に告示され昭和57年度より適用される高等学校学習指導要領の下で教育を受けて来る学生の不揃いの学力にどう対処すべきかについて、当時の一般教育学会では昭和55年から58年にかけて「高等学校学習指導要領改訂にかかわる大学教育の問題」をテーマとして研究が進められた。その結果、1) 大学入学者に対するプレイスメント・テストと基礎的な知識や技能に弱点を持つ学力不足者を対象としたリメディアル教育の実施、2) 学習目的や学習態度の指導を含む入学直後のカリキュラム・ガイダンスの実施、3) 第1学年演習（教養セミナー）の重視、以上3点が提言された。さらに、高校で選択課程に入る2・3学年の2ヵ年と大学の教養課程の1ヵ年ないし2ヵ年、計3～4年間をひとつの単位として教育を考察することを提案している。これを契機として高校、大学間のカリキュラムの有機的関連付けについての共同研究が開始され、大学入試にも反映されることを求めている。上記の3～4年間に行われるべき教育は、想像力に訴える意味探求学習を通して精神的成熟をねらう「一般教育」であるとの主張をもって締めくくられている。今日の初年次教育・リメディアル教育を考える上で改めて振り返るべき重要な視点である。

平成17年には日本リメディアル教育学会が発足し、高等教育現場での近年の様々な取組が報告され、情報を共有できる環境が生まれつつある。回を改めて、「学習への動機づけ」を介した「自立した学習者への転換」を促す「学ぶ意欲を育てる」リメディアル教育の実践例を紹介したいと考えている。

（文責 大学教育研究開発部門 西山宣昭）

（参考文献）

- [1] 高校・大学間のアーテキュレーション―「提言」その後の発展― 扇谷尚「IDE 現代の高等教育」No.249(1984)44.
- [2] 特集：大学の補習教育「IDE 現代の高等教育」 No.366(1995).
- [3] 大学のリメディアル教育「高等教育研究叢書」No.42(1996)（広島大学大学教育研究センター、荒井克弘編）
- [4] 『一年次（導入）教育の日米比較』山田礼子（東信堂、2005）